

# 都市整備

## 小平駅北口地区周辺の整備について

②昨年10月に実施された小平駅北口地区における意向調査の概要と要望は。

佐藤 充議員(共産) ①小平駅北口地区の街づくりに関するアンケート調査の結果は。

②アンケート結果からの問題点、課題は何か。

③今後の方向と計画は。

市長 ①1千5百27件配付し454件の回答があった。回収率は29・7%で、現在調査のまとめを行っている。

②交通及び生活環境の課題が多く、市としても歩行者の安全及び緊急自動車等の円滑な処理などが課題と考えている。

③地域の課題を街づくり委員会と共有し、まちづくりの方向性を定めていきたい。

## 再び、小平駅の改善と南北道路構想等について

宮崎照夫議員(政和) ①小平駅西側にあるあかずの踏切解消策について市の考えは。

### ▲小平第1号踏切(小平駅)



②市の都市計画マスタープランでは、風致地区のケヤキ並木等は保全していくとしており、今後地区計画等の活用も含め都と協議していく。



※風致地区とは  
都市の風致(樹林地、水辺地などで構成された良好な自然的景観)を維持するため、都市計画法により都市計画で定められる地区のこと。

市長 ①鉄道の立体化が有効策と考え、実現に向け東京都市長会等を通じて都に要望していく。

②現在調査のまとめを行っているが、地域の交通、及び生活環境等の課題が多く出された。今後調査結果を小平駅北口街づくり委員会と共有し、方向性を定めていきたい。

## 市の安全・安心についての姿勢を問う

島村速雄議員(政和) 花小金井南中学校の工事車両は私道を進入路としているが、旧NNTT花小金井東社跡地を經由するよう誘導できないか。

市長 車両の出入りに当たっては幅員等を考慮し、交通誘導員を配置して工事車両の通行時間を制限するなど安全には十分配慮している。また、旧NNTT花小金井東社跡地内の通路は開発予定地として閉鎖されており、利用する考えはない。

風致地区指定の見直し等について  
宮崎照夫議員(政和) ①風致地区の現状の変化をどのように見ているか。

②指定解除の時期にきていると思うが市の見解は。

市長 ①一定の都市空間を確保した効果は認められるが、少なからず緑の減少があり、当初のケヤキ並木等の趣が失われつつあると認識している。

②市から寄せられた意見は。市長 ①前年同期と比べ3千5百19人、18・7%減少したが、学園西町におけるルート変更も影響していると考えている。

②道路工事に伴う臨時的なもので、必要最低限の変更とした。

③正規ルートに戻る時期や臨時バス停の位置について、数件の問い合わせがあった。

## 市内及び近隣市との公共交通の今後のあり方について

斎藤貴亮議員(フオ) ①コミュニティタクシーを考える会を立ち上げる機運の高まっている地域はあるか。

②将来的に市内を運行するコミュニティバス、コミュニティタクシーの予測ルート数は。

③梅70の運行に対する都や関係市町との協議は。

市長 ①現在、具体的に機運の高まっている地域はない。

②地域との協働でニーズを把握し、ルート数の検討をしたい。

③関係市町の経費圧縮とサービス向上について協議した。

## 道路計画は住民意見を反映すべき

立花隆一議員(公明) ①都市計画道路3・3・8号線の説明会で出た意見は。市は今後のように住民意見を聞くのか。

②府中街道を活用して2か所の交差点を3・3・8号線と結び計画を検討できないか。

③整備により失われる雑木林を新たな代替地で再生するような仕組みができないか。

市長 ①事業の必要性や緑の保全について意見があり、十分な説明を行うよう都に要望している。市も必要に応じて懇談会を開催していきたいと考えている。

②線形の変更は考えていない。

③関係者と調整を行っていく。

## 都市計画道路3・3・8号線は協議の場を都に求めよ

橋本久雄議員(市自) ①2月に都が開催した変更素案の説明会で、十分な説明責任と住民合意が図られたと思うか。

②市として都に住民の意見を反映させるための協議の場をつくれるか。

市長 ①事業化に向けての最初の説明会であり、引き続き市民の理解が得られるよう努める必要があると考える。市としても十分な説明と市民合意を図るよう都に要望していく。

②事業に関する説明は都が行うものと考え、市が協議の場を設ける考えはないが、今後都と十分な調整を行っていく。

都市計画道路の都市計画変更素案の住民説明などについて

西 克彦議員(共産) ①環境影響評価書案ができる前に住民に説明すべきでは。また要求があれば、玉川上水や西側の樹林への対応を説明すべきと思うが。

②今後も都と協議の場を持つ、短時間で市民の疑問等にこたえられるようにすべきでは。

市長 ①2月から3月に環境影響評価調査計画書の縦覧と意見書の提出があり、現況調査等を経て都市計画案と評価書案の説明会を開催すると聞いている。それ以外の機会の設定については都に要望したい。

②都と十分な調整をしたいと考えている。

# 医療健康

## 小児用肺炎球菌ワクチン接種への助成で子どもの命を守る

小児用肺炎球菌ワクチン接種への助成で子どもの命を守る。市長 ①福祉施策の一環であり、一定の所得制限は必要と考える。

②健康保険組合の多くは各市の医師会と集合契約をしており、体制は整っていると考える。

③現在のところ考えていない。

## 保育園の公設民営化でサービスの向上を

鴨打喜久男議員(政和) ①都内の公設民営化の状況は。

②公設民営化の利点と問題点は何か。

市長 ①本年2月現在、23区中20区69施設、26市中14市30施設である。

②利点は職員配置を弾力的に行うことができ、一時保育や休日保育などの多様な保育サービスの導入を検討できること。問題点は、他市の例で移行期に園児や保護者が心理的に不安になることなどが言われているが、事前の準備や説明等で克服できると考える。

## 子育て支援は利用者の立場に立って進めてほしい

津本裕子議員(公明) ①都が行うパートタイム向けの保育サービス拡充制度や、代替保育確保等の家庭福祉員拡充策に先駆的に取り組むべきでは。

②ワーク・ライフ・バランス推進のため、中小企業に対する助成金等に取り組むべきでは。

市長 ①前者は内容が明らかになっていないので都の情報提供を待ちたい。後者については検討中である。

## 子育て世代の負担軽減を

山岸真知子議員(公明) ①義務教育就学児医療費助成制度は所得制限を撤廃できないか。

②被用者保険の配偶者が市内でも健康診断を受けられるようにならないか。

③三人乗り自転車の購入費助成を検討できないか。リースやエコポイント導入等の検討は。

## 子育て世代の負担軽減を

平野ひろみ議員(生ネ) ①思春期の健康教育をどう考えるか。

②医療・福祉・教育関係者に対する男女共同参画研修は。

③教育長 ①教育活動全体を通じて体育・健康の指導等を充実し、関係機関の活動等も進めることが大切と考える。

市長 ②医療スタッフは各種研修会や連絡会を活用して理解を深め、福祉関係者も講演会や研修会などで対応していきたい。

教育長 ②選出された教員による人権教育推進委員会を中心に、人権教育の推進に努めている。

## 子ども手当とその影響について

浅倉成樹議員(公明) ①市民にどのような周知するのか。

②所得税及び住民税の扶養控除や配偶者控除の廃止で低所得者層にどんな影響が生じるか。

市長 ①対象となる子どもがいる世帯に必要な書類を送付する予定で、市報やホームページ等で周知する予定である。